

# 核兵器禁止・廃絶条約の交渉を開始し、締結を！

## 5月のNPT再検討会議に向けて、日本政府と核保有国に働きかけましょう

### 400万筆の署名―船便でニューヨークへ

5月3日から国連本部ではじまる核不拡散条約（NPT）再検討会議にむけて、全国各地で集められた核兵器禁止条約の交渉開始を求める署名は、3月16日には543万筆を突破し、そのうちの400万筆は段ボール箱に入れられ船便でニューヨークに送られました。自治体首長の署名も6人の知事と746市区町村の方々から寄せられています（3月24日現在）。

こうした日本での取り組みは、国際的にもさまざまな反響を呼んでいます。「日本ではすでに何百万筆もの署名が集められている」と、アメリカやドイツ、イギリス、フランスでも運動が加速しています。

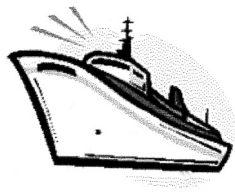
### 核保有国政府、日本政府は、核兵器禁止の行動を起こさすべきです

核兵器のない世界をつくるには、核保有国がみずからの核を含めて、全面禁止に踏み切ることが必要です。昨年末の国連審議を見ても、世界の3分の2の国が核兵器禁止条約の交渉開始を求めているのです。しかもその中には核保有国の中国や、インド、パキスタン、イラン、北朝鮮も入っています。核保有国自体が核兵器を禁止することを決断し、行動を起こせば核兵器はなくせます。このことを、NPT会議の前に核保有国をはじめ、すべての国の政府に求めていきましょう。

日本政府にも唯一の被爆国として、核兵器禁止の国際的合意を創るイニシアチブを発揮するよう求めましょう。その証としても、日本が「核の傘」から離脱し、核積載艦船の寄港を認め、た密約をきっぱりと破棄して、非核三原則を厳格に実行するよう求めましょう。

### 被爆国日本国民の声を発信し、世界を動かそう

先日発表された核密約についての「有識」者の報告は、アメリカの核持ち込みを日本政府が容認した背景について、「冷戦下における核抑止戦略の実態と日本国民の反核感情との間を調整することが容易ではなかった」という事情を考慮に入れて論じるべきとっています。ビキニ水爆実験に抗議する草の根の署名運動などが政府を追い詰めていたことは明らかです。署名は政府や国連を動かします。「核兵器のない世界」にむけあなた



### 原水爆禁止日本協議会

〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4  
TEL.03-5842-6031 FAX.03-5842-6033  
<http://www.antiatom.org/>